

## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社レッド・プラネット・ジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 3350 URL <http://www.redplanetjapan.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) ティモシー・ハンシング  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 王生 貴久 (TEL) 050 (5835) 0966  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	518	△34.0	△1,425	ー	△1,230	ー	△737	ー
2020年12月期	784	△68.7	△1,396	ー	△2,187	ー	△2,967	ー

(注) 包括利益 2021年12月期 △777百万円(ー%) 2020年12月期 △2,820百万円(ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△12.89	ー	ー	ー	ー
2020年12月期	△51.92	ー	ー	ー	ー

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(注) 2021年12月期通期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	13,091	△373	△2.9	△6.66
2020年12月期	14,541	404	2.7	6.95

(参考) 自己資本 2021年12月期 △380百万円 2020年12月期 397百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△529	534	199	414
2020年12月期	△565	△151	△139	216

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2020年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2022年12月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

2022年12月期の連結業績予想は、現在精査中であり、当該連結業績予想については、今後、取り纏まり次第速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・無  
 新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無  
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年12月期	57,192,187株	2020年12月期	57,192,187株
2021年12月期	16,955株	2020年12月期	14,225株
2021年12月期	57,176,485株	2020年12月期	57,146,974株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	—	△100.0	△344	—	△153	—	364	—
2020年12月期	165	△70.1	△406	—	△4,763	—	△9,631	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	6.38	—
2020年12月期	△168.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	5,828	1,573	26.9	27.39
2020年12月期	6,370	1,208	18.9	21.01

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,565百万円 2020年12月期 1,201百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックが発生し、世界経済、旅行業界は壊滅的な影響を受け、当社業績は過去にないほどの厳しい結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックが収束はおろかさなる猛威を振り、世界経済、旅行業界は引き続き壊滅的な影響を受け、当社業績も厳しい結果が続きました。

当社が事業を展開している日本及びタイにおいては、アジアだけではなく欧米を含むほぼ全世界からの旅行者やビジネス客の入国禁止措置が継続しており、訪問客の数はほぼゼロのまま推移し、経済活動の本格的な回復は未だ兆しが見えておりません。

そのような状況下において、当社は売上高が前年同期比で34.0%減少するという結果に終わりました。このような売上の減少度合いは、販売費及び一般管理費を削減するだけでは損失を回避することができず、最終的に多額の営業損失を計上する結果になりました。

また、営業外収益として主に貸倒引当金戻入額および為替差益、営業外費用として主に支払利息を計上し、特別利益として主に沖縄のリース解約益、特別損失として主に減損損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高518百万円（前期比34.0%減）、売上総利益341百万円（前期比43.1%減）を計上しました。販売費及び一般管理費は、1,766百万円となり、1,425百万円の営業損失が発生しました。また、貸倒引当金戻入額275百万円及び為替差益96百万円などの営業外収益409百万円、リース解約益1,190百万円などの特別利益1,228百万円を計上した一方、支払利息209百万円などの営業外費用214百万円、減損損失730百万円などの特別損失732百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失737百万円を計上しました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の額は13,091百万円となり、前連結会計年度から1,450百万円減少しました。

流動資産の額は845百万円となり、前連結会計年度から2百万円減少しております。

これは主に、現金及び預金が198百万円増加した一方、その他（流動資産）が193百万円減少したことによるものであります。

固定資産の額は12,245百万円となり、前連結会計年度から1,447百万円減少しました。

これは主に、有形固定資産が672百万円及び投資その他の資産が773百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の額は13,464百万円となり、前連結会計年度から672百万円減少しております。

流動負債が2,622百万円増加したものの固定負債が3,294百万円減少したためであります。

当連結会計年度末における純資産の額は△373百万円で、前連結会計年度末から778百万円減少し、債務超過となっております。

これは主に親会社株主に帰属する当期純損失737百万円を計上したためであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ198百万円増加し、414百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって支出した資金は529百万円（前年同期は565百万円の支出）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失△735百万円、減価償却費481百万円、減損損失730百万円、貸倒引当金の増減額（△は減少）△272百万円、リース解約益△1,190百万円、支払利息209百万円および未払金の増減額（△は減少）253百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得した資金は534百万円（前年同期は151百万円の支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出△414百万円及び長期貸付金の回収による支出△140百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は199百万円（前年同期は139百万円の支出）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出△524百万円、長期借入れによる収入869百万円及びリース債務の返済による支出△144百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率	30.7	29.7	21.3	2.7	△2.9
時価ベースの自己資本比率	69.4	26.2	42.8	21.6	24.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	59.8	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.9	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象とすることとしていますが、2017年12月期を除き、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(注4) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、来期（2022年12月期）も引き続き、厳しい経営環境が続くものと予想しております。

2022年12月期の連結業績予想については、現在精査中であるため、記載しておりません。当該連結業績予想については、算定ができました時点で速やかに開示する予定です。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。詳しくは、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しているため、省略しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者には、国内外の株主、債権者、取引先等を含んでおりますが、会計基準については日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、諸情勢を考慮しながら適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	216,037	414,354
売掛金	71,699	69,013
商品及び製品	4,514	4,348
原材料及び貯蔵品	13,869	13,878
その他	548,924	355,129
貸倒引当金	△6,240	△10,911
流動資産合計	848,804	845,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,550,846	1,133,026
信託建物及び信託構築物(純額)	1,453,172	1,390,455
機械装置及び運搬具(純額)	12,975	9,293
信託土地	1,198,686	1,198,686
リース資産(純額)	5,987,269	5,666,549
建設仮勘定	1,579,065	1,748,087
その他(純額)	166,587	129,874
有形固定資産合計	11,948,602	11,275,972
無形固定資産		
その他	2,398	1,005
無形固定資産合計	2,398	1,005
投資その他の資産		
長期貸付金	1,070,954	222,164
長期未収入金	359,762	359,762
その他	1,028,455	826,539
貸倒引当金	△717,073	△440,073
投資その他の資産合計	1,742,100	968,393
固定資産合計	13,693,101	12,245,371
資産合計	14,541,905	13,091,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	117,256	2,160,004
リース債務	519,246	702,914
未払金	436,914	741,985
未払費用	157,853	208,621
未払法人税等	60,329	61,325
その他	182,858	221,630
流動負債合計	1,474,458	4,096,480
固定負債		
長期借入金	3,269,236	1,542,696
退職給付に係る負債	17,426	17,607
リース債務	8,936,490	7,393,407
資産除去債務	20,584	21,070
長期前受収益	414,601	388,956
その他	4,389	4,378
固定負債合計	12,662,728	9,368,117
負債合計	14,137,186	13,464,597
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,096,887	0
資本剰余金	2,316,828	△3,087,667
利益剰余金	△4,850,736	2,913,406
自己株式	△139,027	△139,181
株主資本合計	423,952	△313,442
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△26,685	△67,424
その他の包括利益累計額合計	△26,685	△67,424
新株予約権	7,452	7,452
純資産合計	404,718	△373,414
負債純資産合計	14,541,905	13,091,183



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	784,949	518,451
売上原価	185,818	177,339
売上総利益	599,130	341,112
販売費及び一般管理費	1,995,635	1,766,218
営業損失(△)	△1,396,504	△1,425,105
営業外収益		
受取利息	16,951	6,832
為替差益	—	96,666
助成金収入	71,025	18,507
貸倒引当金戻入額	—	275,200
その他	10,454	12,139
営業外収益合計	98,431	409,345
営業外費用		
支払利息	218,053	209,953
為替差損	298,701	—
貸倒引当金繰入額	364,301	—
その他	8,770	5,013
営業外費用合計	889,827	214,967
経常損失(△)	△2,187,900	△1,230,727
特別利益		
固定資産売却益	89	7
新株予約権戻入益	86,245	—
リース解約益	—	1,190,316
受取和解金	—	38,000
特別利益合計	86,334	1,228,324
特別損失		
固定資産除却損	1,738	—
投資有価証券評価損	5,599	—
減損損失	825,028	730,019
和解金	40,000	2,800
特別損失合計	872,367	732,819
税金等調整前当期純損失(△)	△2,973,933	△735,222
法人税、住民税及び事業税	3,013	2,017
法人税等還付税額	△9,788	—
法人税等合計	△6,775	2,017
当期純損失(△)	△2,967,158	△737,240
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,967,158	△737,240

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純損失(△)	△2,967,158	△737,240
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	146,591	△40,738
その他の包括利益合計	146,591	△40,738
包括利益	△2,820,566	△777,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,820,566	△777,978
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,089,205	2,309,146	△1,883,578	△138,748	3,376,025
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	7,682	7,682			15,364
減資					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,967,158		△2,967,158
自己株式の取得				△278	△278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	7,682	7,682	△2,967,158	△278	△2,952,072
当期末残高	3,096,887	2,316,828	△4,850,736	△139,027	423,952

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△173,277	△173,277	93,801	3,296,549
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				15,364
減資				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△2,967,158
自己株式の取得				△278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146,591	146,591	△86,349	60,242
当期変動額合計	146,591	146,591	△86,349	△2,891,830
当期末残高	△26,685	△26,685	7,452	404,718

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,096,887	2,316,828	△4,850,736	△139,027	423,952
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					
減資	△3,096,887	△5,404,495	8,501,383		
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△737,240		△737,240
自己株式の取得				△154	△154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△3,096,887	△5,404,495	7,764,143	△154	△737,394
当期末残高	0	△3,087,667	2,913,406	△139,181	△313,442

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△26,685	△26,685	7,452	404,718
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				
減資				
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△737,240
自己株式の取得				△154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,738	△40,738		△40,738
当期変動額合計	△40,738	△40,738	—	△778,133
当期末残高	△67,424	△67,424	7,452	△373,414

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,973,933	△735,222
減価償却費	467,780	481,462
減損損失	825,028	730,019
固定資産売却益	△89	△7
リース解約益	—	△1,190,316
長期前払費用償却額	55,142	39,960
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	364,301	△272,371
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,950	3,891
為替差損益 (△は益)	297,916	△97,734
受取利息及び受取配当金	△16,951	△6,832
支払利息	218,053	209,953
売上債権の増減額 (△は増加)	159,641	2,802
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,919	295
未払金の増減額 (△は減少)	175,002	253,815
その他	△97,861	235,652
小計	△519,098	△344,631
利息及び配当金の受取額	3,843	11,928
利息の支払額	△210,919	△204,466
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	160,259	7,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	△565,914	△529,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
匿名組合出資金の払戻による収入	154,600	—
有形固定資産の取得による支出	△246,271	△414,078
有形固定資産の売却による収入	89	7
長期貸付けによる支出	△340,677	△140,224
貸付金の回収による収入	146,750	990,644
敷金及び保証金の差入による支出	△66,712	△16,111
敷金及び保証金の回収による収入	200,435	114,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,785	534,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△171,652	△524,339
長期借入れによる収入	212,023	869,119
リース債務の返済による支出	△194,855	△144,824
株式の発行による収入	15,260	—
その他	△278	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,502	199,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,916	△6,972
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△875,119	198,317
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,156	216,037
現金及び現金同等物の期末残高	216,037	414,354

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過年度より継続して営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また当連結会計年度においても、営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

## ① 収益力の向上

新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックにより、当社グループの強みであったインバウンド旅行客に対するブランドの強みと位置付けを生かすことができず、もっぱら日本人宿泊客の需要をいかに獲得していくかが喫緊の課題になっております。国内の感染拡大が収束しないなか、安心安全を前面に謳いながら、宿泊プランの多様化やサービスの拡充を推進し、新型コロナウイルス感染症の収束後におけるホテルの客室単価と客室稼働率の向上に努めて収益を確保してまいります。

タイで運営中の5棟のホテルについても、日本と同様の施策を展開して客室単価と客室稼働率の向上に努めて収益を確保してまいります。

また、各ホテルの採算について常時モニタリングを行うなど経営管理体制の強化に努め、収益力の向上を図ってまいります。

## ② 事業基盤の強化

現在フィリピンで建設中のホテルを確実に竣工させ開業することなどを通して、事業強化を図ってまいります。

## ③ 資本政策の促進

ホテル事業の更なる強化と業績の改善を図りながら、新たな資金調達的手段を検討してまいります。また、合併事業からの投資回収等を通じて、事業資金の確保と将来の事業基盤の強化に向けた資金調達を行ってまいります。

## ④ コスト削減

当社グループでは、2021年1月31日付で、これまで運営していた「レッドプラネット沖縄那覇」のリース契約を解除いたしました。今後も不採算ホテルについては撤退も視野に入れ、徹底的なコスト削減を図ります。すでに発表のとおり、名古屋と札幌のホテルについては2021年8月に閉業し、2022年1月17日付で両リース契約を解除いたしました。

また、その他の販売費及び一般管理費を見直し徹底的なコスト削減を実施し、成長と利益のバランスをとりながら経営努力をしてまいります。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策のうち収益力の向上及び資本政策の促進については、新型コロナウイルス感染症の影響などの外部要因に大きく影響を受ける側面もあることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、「ホテル事業」の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	フィリピン	タイ	合計
570,721	—	214,227	784,949

(注) 売上高は業務の提供地域を基礎とし、国又は地域ごとに分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	タイ	合計
8,820,087	1,579,065	1,549,449	11,948,602

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	フィリピン	タイ	合計
435,356	—	83,059	518,451

(注) 売上高は業務の提供地域を基礎とし、国又は地域ごとに分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	タイ	合計
8,397,966	1,748,087	1,129,918	11,275,972



3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは「ホテル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは「ホテル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは「ホテル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	6円95銭	△6円66銭
1株当たり当期純損失金額 (△)	△51円92銭	△12円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△2,967,158	△737,240
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額 (△) (千円)	△2,967,158	△737,240
普通株式の期中平均株式数 (株)	57,146,974	57,176,485

(重要な後発事象)

(重要な後発事象)

1. レッドプラネット名古屋錦およびレッドプラネット札幌すすきの中央に係るリース契約の解除

現在、国内および世界中で猛威をふるっている新型コロナウイルス感染症の影響を受け、観光産業そしてホテル業界は大変厳しい環境に置かれています。このような状況下において、レッドプラネット名古屋錦およびレッドプラネット札幌すすきの中央については、諸外国からの入国制限や外出自粛の要請等に伴い、国内外の旅行客が大幅に減少し運営状況が悪化していること、また今後の本物件の宿泊需要の回復が当面見込めないことから、本物件の賃貸人と協議の上、本契約に関して合意解約するに至りました。

本契約解約の内容

物件名称：レッドプラネット名古屋錦およびレッドプラネット札幌すすきの中央

契約の相手会社の名称：ゴールドマン・サックス

合意解約書締結日：2022年1月17日

解約日：2022年1月17日

業績に及ぼす影響

本契約解除により、2022年12月期第1四半期において、リース契約の解除に伴う特別利益2,523,519千円を計上する予定です。

2. タイ子会社の借入に対する債務保証

2022年2月1日開催の取締役会において、タイ子会社が借入れた融資に対して債務保証を行うことを決議しております。

債務保証の内容

借入人：Red Planet Hotels (Thailand) Limited

貸付人：Excel City Development Limited

金額：30百万タイバーツ（日本円換算で103.5百万円。1タイバーツ=3.45円で換算）

実行日：融資契約締結日（2022年2月を予定）

期間：90日

金利：年8.0%

目的：タイ事業の運転資金

なお、Excel City Development Limitedは当社タイ子会社の大株主の関連会社であります。

債務保証については、借入人及び当社が返済不可能となった場合、当社が保有するタイ子会社の株式及び債権を貸付人に譲渡する付随契約を締結いたします。

業績に及ぼす影響

本債務保証に伴う2022年12月期への影響につきましては、開示すべき金額が発生した場合には速やかにお知らせいたします。